

1. 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）．報告書．(オンライン) 2012 年 7 月．
<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3856371/naic.go.jp/report/>．
2. 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）．最終報告．(オンライン) 2012 年 7 月．<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/icanps/>．
3. 東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス株式会社）．福島原子力事故の社内調査情報．(オンライン) 2012 年 6 月．<http://www.tepco.co.jp/decommission/accident/report/index-j.html>．
4. 福島原発事故独立検証委員会．調査・検証報告書．2012 年 2 月．
5. 日本原子力学会．福島第一原子力発電所事故 その全貌と明日に向けた提言 - 学会事故調 最終報告書 -. 2014 年 3 月．
6. IAEA. The Fukushima Daiichi Accident. (オンライン) 2015 年 8 月．<http://www-pub.iaea.org/books/IAEABooks/10962/The-Fukushima-Daiichi-Accident>．
7. OECD/NEA. The Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident: OECD/NEA Nuclear Safety Response and Lessons Learnt. (オンライン) 2013 年 9 月．<http://www.oecd-neo.org/pub/2013/7161-fukushima2013.pdf>．
8. —. Five Years after the Fukushima Daiichi Accident: Nuclear Safety Improvements and Lessons Learnt. (オンライン) 2016 年 2 月．<https://www.oecd-neo.org/nsd/pubs/2016/7284-five-years-fukushima.pdf>．
9. 原子力規制委員会．東京電力福島第一原子力発電所関連．(オンライン) 2014 年 10 月．https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kettei/04/04_01.html．
10. 東京電力株式会社．福島原子力事故発生後の詳細な進展メカニズムに関する未確認・未解明事項の調査・検討結果「第 5 回進捗報告」について．(オンライン) 2017 年 12 月 25 日．http://www.tepco.co.jp/press/release/2017/1470526_8706.html．
11. 東京電力ホールディングス（株）．原子力安全改革の取り組み．(オンライン) http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/index-j.html．
12. 東京電力ホールディングス株式会社．柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉 福島第一原子力発電所事故の教訓と主な対策．(オンライン) 2017 年 6 月．http://www.tepco.co.jp/about/power_station/disaster_prevention/2017/pdf/nuclear_power_170629_02.pdf．
13. 内閣府．防災情報のページ 避難実態調査．(オンライン) 2015 年 12 月．<http://www.bousai.go.jp/jishin/sonota/hinan-chosa/>．
14. —. 東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する実態調査結果から得られた課題とその対応状況．(オンライン) 2016 年 8 月．http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_h2808kadai.pdf．
15. 復興庁．被災者等の状況．(オンライン) <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/index.html>．
16. 福島県．平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報（週 1 回更新）．(オンライン) <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/shinsai-higaijokyo.html>．
17. 環境省．環境省組織令の一部を改正する政令の閣議決定について．(オンライン) 2017 年 6 月 27 日．<http://www.env.go.jp/press/104202.html>．
18. 復興庁．福島復興に向けた取組．(オンライン) 2018 年 1 月．http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/20180126_fukushima-hukko-torikumi.pdf．

19. 厚生労働省．食品中の放射性物質の新たな基準値．(オンライン) 2012 年 4 月．http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/dl/leaflet_120329.pdf.
20. 原子力災害対策本部．検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方．(オンライン) 2018 年 3 月 23 日．http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11135000-Shokuhinzenbu-Kanshianzenka/0000156398_1.pdf.
21. 農林水産省．平成 29 年度の農産物に含まれる放射性セシウム濃度の検査結果(平成 29 年 4 月～)．(オンライン) http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/s_chosa/h29gaiyo.html.
22. 厚生労働省．食品中の放射性物質への対応．(オンライン) http://www.mhlw.go.jp/shinsai_jouhou/shokuhin.html.
23. 農林水産省．EU による日本産食品の輸入規制の改正について．(オンライン) 2017 年 11 月．http://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/eu_kaisei_1711.html.
24. 福島県．県民健康調査における中間取りまとめ．(オンライン) 2016 年 3 月．<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/158522.pdf>.
25. 環境省．東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議の中間取りまとめを踏まえた環境省における当面の施策の方向性．(オンライン) 2015 年 2 月．http://www.env.go.jp/chemi/rhm/conf/torimatome1412/post_1.html.
26. 原子力規制委員会．放射線モニタリングの実施状況．(オンライン) 2017 年 4 月．http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/13000/12892/26/204_3_20170428.pdf.
27. 原子力規制庁．帰還困難区域等を対象とした詳細モニタリング結果について．第 59 回原子力規制委員会 資料第 2 号．(オンライン) 2018 年 1 月 17 日．<https://www.nsr.go.jp/data/000216049.pdf>.
28. 環境省．国直轄による福島県(対策地域内)における災害廃棄物等の処理進捗状況．(オンライン) 2018 年 4 月 27 日．http://shiteihaiki.env.go.jp/initiatives_fukushima/waste_disposal/pdf/progress_1804.pdf.
29. ー．指定廃棄物の数量(2018 年 3 月 31 日時点)．放射性物質汚染廃棄物処理情報サイト．(オンライン) http://shiteihaiki.env.go.jp/radiological_contaminated_waste/designated_waste/.
30. ー．福島県以外の各県における取組み．放射性物質汚染廃棄物処理情報サイト．(オンライン) http://shiteihaiki.env.go.jp/initiatives_other/.
31. ー．中間貯蔵施設に係る「当面 5 年間の見通し」．(オンライン) 2016 年 3 月．http://josen.env.go.jp/chukanchozou/action/acceptance_request/pdf/correspondence_160327_01.pdf.
32. 復興庁．「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(国会報告)．(オンライン) 2012 年 11 月．http://www.reconstruction.go.jp/topics/241120_3.html.
33. ー．「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(国会報告)．(オンライン) 2017 年 11 月．http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/20171129_kokkaihoukoku.pdf.
34. ー．特定復興再生拠点区域復興再生計画．(オンライン) <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/saiseikyoten/20170913162153.html>.
35. ー．風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略．(オンライン) 2017 年 12 月．http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/fuhyou/20171212_01_kyoukasenryaku.pdf.
36. 原子力損害賠償紛争審査会．東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針．(オンライン) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/.
37. 東京電力ホールディングス株式会社．賠償金のお支払い状況．(オンライン) http://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/compensation/results/index-j.html.

38. 外務省．原子力安全に関する IAEA 閣僚会議．(オンライン) 2011 年 6 月．<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/atom/iaea/meeting1106.html>.
39. ー．原子力安全に関する IAEA 行動計画．(オンライン) 2012 年 4 月．<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/atom/iaea/pdfs/plan1109.pdf>.
40. IAEA. LONG TERM STRUCTURE OF THE IAEA SAFETY STANDARDS AND CURRENT STATUS. (オンライン) <http://www-ns.iaea.org/committees/files/CSS/205/status.pdf>.
41. 原子力規制委員会．IAEA 安全基準邦訳データベース．「旧独立行政法人原子力安全基盤機構」より提供された情報．(オンライン) <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10207746/www.nsr.go.jp/archive/jnes/database/iaea/iaea-ss.html>.
42. 原子力規制庁．GSR Part2 における重要な概念の共通理解．第 1 回規制に係る人的組織的要因に関する検討チーム 資料第 1-4 号．(オンライン) 2017 年 7 月 27 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000197627.pdf>.
43. IAEA. Safety Standards applicable to all facilities and activities. (オンライン) <http://www-ns.iaea.org/standards/documents/general.asp>.
44. 原子力規制庁技術基盤課．改訂された IAEA 安全基準について (案)．第 19 回技術情報検討会 資料第 19-2 号．(オンライン) 2016 年 6 月 13 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000156028.pdf>.
45. OECD/NEA. The safety culture of an effective nuclear regulatory body. (オンライン) 2016 年 2 月．<http://www.oecd-nea.org/nsd/pubs/2016/7247-scrb2016.pdf>.
46. NRC. Japan Lessons Learned. (オンライン) <https://www.nrc.gov/reactors/operating/ops-experience/japan-dashboard.html>.
47. ー．Recommendations for Enhancing Reactor Safety in the 21st Century. (オンライン) 2011 年 7 月．<http://pbadupws.nrc.gov/docs/ML1118/ML111861807.pdf>.
48. European Nuclear Safety Regulators Group. Nuclear safety directive. (オンライン) 2014 年 7 月．<http://www.ensreg.eu/nuclear-safety-regulation/eu-instruments/Nuclear-Safety-Directive>.
49. 原子力規制委員会．原子力規制委員会の組織理念．(オンライン) 2013 年 1 月．<https://www.nsr.go.jp/nra/gaiyou/idea.html>.
50. ー．行動規範．(オンライン) 2012 年 9 月．<https://www.nsr.go.jp/data/000069019.pdf>.
51. ー．原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について．(オンライン) 2013 年 3 月 27 日．<https://www.nsr.go.jp/data/000069109.pdf>.
52. ー．意見交換．(オンライン) <http://www.nsr.go.jp/nra/kaiken/ikenkoukan.html>.
53. 原子力安全推進協会 (JANSI)．原子力規制委員会 (NRA) との意見交換会リンク集．(オンライン) <http://www.genanshin.jp/links/link03.html>.
54. 原子力規制委員会．国際協力．(オンライン) <https://www.nsr.go.jp/activity/kokusai/index.html>.
55. ー．実用発電用原子炉に係る新規規制基準の考え方について．(オンライン) 2017 年 11 月 8 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000155788.pdf>.
56. ー．新規規制基準について．(オンライン) 2016 年 2 月．https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shin_kisei_kijyun.html.
57. ー．IRRS ミッション報告書の公開．(オンライン) 2016 年 4 月 25 日．https://www.nsr.go.jp/activity/kokusai/renkei_20160425_01.html.
58. 原子力規制庁．総合規制評価サービス (IRRS) において明らかになった課題への対応について．第 60 回原子力規制委員会資料 2-1. (オンライン) 2016 年 3 月 16 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000143651.pdf>.

59. ―. 国際原子力機関（IAEA）の総合規制評価サービス（IRRS）フォローアップミッションに関する準備の状況について．第 66 回原子力規制委員会資料 1.（オンライン）2018 年 2 月 14 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000219537.pdf>.
60. 原子力規制委員会．実用発電用原子炉及び核燃料施設等に係る新規規制基準について（概要）．（オンライン）2016 年 2 月．<https://www.nsr.go.jp/data/000070101.pdf>.
61. ―. 発電用原子炉に係る安全審査状況 設置許可．（オンライン）<http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/reactor/kisei/shinsa/shinsa1.html>.
62. ―. 核燃料施設等の新規規制基準適合性審査の状況について．（オンライン）2017 年 11 月 22 日．<https://www.nsr.go.jp/data/000210448.pdf>.
63. ―. 関西電力（株）に大飯発電所第 3 号機及び第 4 号機の工事の計画を認可．（オンライン）2017 年 10 月 24 日．<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/RTS/00000039.html>.
64. ―. 発電用原子炉に係る安全審査状況 工事計画認可．（オンライン）<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/RTS/00000097.html>.
65. 関西電力．大飯発電所 3、4 号機の原子炉設置変更許可について．（オンライン）2017 年 5 月 24 日．http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2017/0524_lj.html.
66. 原子力規制委員会．東京電力ホールディングス（株）に柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉の設置変更を許可．（オンライン）2017 年 12 月 27 日．<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/RTS/00000114.html>.
67. ―. 第 52 回原子力規制委員会．（オンライン）2017 年 11 月 29 日．<http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kisei/00000292.html>.
68. 九州電力．安全性向上評価．（オンライン）http://www.kyuden.co.jp/nuclear-proactivesafetyreview_index.html.
69. 関西電力．高浜発電所 3 号機の安全性向上評価届出書の提出について．（オンライン）2018 年 01 月 10 日．http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2018/0110_lj.html.
70. 原子力規制委員会．実用発電用原子炉の安全性向上評価届出に係る対応について（案）．第 21 回原子力規制委員会資料第 5 号．（オンライン）2017 年 7 月 5 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000195229.pdf>.
71. 原子力規制庁．原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案の概要（予算関連法案・一括法案）．原子力規制委員会 第 1 回主要原子力施設設置者（被規制者）の原子力部門の責任者との意見交換 参考 3.（オンライン）2017 年 1 月 18 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000175372.pdf>.
72. 原子力規制委員会．今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針（平成 30 年度以降の安全研究に向けて）．（オンライン）2017 年 7 月 5 日．<http://www.nsr.go.jp/data/000195377.pdf>.
73. 自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ、日本原子力学会．軽水炉安全技術・人材ロードマップ．（オンライン）2017 年 3 月．<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170324001-1.pdf>.
74. 資源エネルギー庁．原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費．平成 30 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧：エネルギー対策特別会計 資源エネルギー庁電源利用対策 電力・ガス事業部．（オンライン）2017 年 8 月 31 日．http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2018/pr/en/denga_riyou_03.pdf.
75. 東京電力ホールディングス（株）．柏崎刈羽原子力発電所における福島第一原子力発電所事故の教訓をふまえた対策について．（オンライン）2016 年 5 月．<https://www4.tepco.co.jp/kk-np/safety/images/leaflet3.pdf>.

76. 原子力委員会．原子力利用に関する基本的考え方 参考資料．第25回原子力委員会資料 第1-3号．(オンライン) 2017年7月．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2017/siryo25/siryo1-3.pdf>.
77. IAEA. Severe Accident Management Guideline Development Toolkit (SAMG-D). (オンライン) 2015年．(引用日: 2018年3月12日) <https://www.iaea.org/topics/severe-accident-management/severe-accident-management-guideline-development-toolkit-samg-d>.
78. 原子力規制委員会．平成29年度安全研究計画．(オンライン) 2017年5月．<http://www.nsr.go.jp/data/000191282.pdf>.
79. IAEA. IAEA Safety Glossary:2016 Revision. (オンライン) 2016年6月．<http://www-ns.iaea.org/downloads/standards/glossary/iaea-safety-glossary-rev2016.pdf>.
80. 原子力規制委員会．原子力安全文化に関する宣言．(オンライン) 2015年5月27日．http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kettei/01/01_15.html.
81. 原子力規制庁．原子力規制委員会マネジメントシステムの改善について．第47回原子力規制委員会 資料第2号．(オンライン) 2017年11月1日．<http://www.nsr.go.jp/data/000207926.pdf>.
82. IAEA. General Safety Requirements No. GSR Part 2 Leadership and Management for Safety. (オンライン) 2016年．<http://www-pub.iaea.org/MTCD/Publications/PDF/Pub1750web.pdf>.
83. 原子力規制庁．実用発電用原子炉等における安全文化及び原因分析に係るガイドの検討の進め方について．第15回原子力規制委員会資料第4号．(オンライン) 2017年6月14日．<https://www.nsr.go.jp/data/000192307.pdf>.
84. 原子力安全推進協会．JANSIの活動と安全文化．(オンライン) 2014年4月22日．http://www.genanshin.jp/news/data/docu_20140422.pdf.
85. 電気事業連合会．安全文化に係るガイドの基本的な考え方に対する事業者意見について．第1回規制に係る人的組織的要因に関する検討チーム会合資料第1-6号．(オンライン) 2017年7月27日．<http://www.nsr.go.jp/data/000197621.pdf>.
86. 関西電力．安全文化醸成活動．(オンライン) http://www.kepcoco.jp/energy_supply/energy/nuclear_power/m3jiko/anzenbunka/jirei.html.
87. 電気事業連合会．原子力発電の安全性向上におけるリスク情報の活用について．第5回原子力委員会定例会議 配布資料1-1号．(オンライン) 2018年2月13日．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2018/siryo05/siryo1-1.pdf>.
88. 原子力安全推進協会．発電所総合評価システムプログラム．(オンライン) <http://www.genanshin.jp/activity/program5.html>.
89. 資源エネルギー庁．原子力の自主的な安全性の向上について．経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力小委員会第14回会合資料3．(オンライン) 2018年2月8日．http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/genshiryoku/pdf/014_03_00.pdf.
90. 一．原子力の自主的な安全性の向上について．経済産業省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会第14回資料3．(オンライン) 2018年2月8日．http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/genshiryoku/pdf/014_03_00.pdf.
91. 電気事業連合会、(一社)日本電機工業会．自律的かつ継続的な原子力の安全性向上のための取り組み強化に向けた新組織設立準備室の設置について．(オンライン) 2018年3月16日．http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/oshirase/_icsFiles/afiedfile/2018/03/16/press_2_20180316.pdf.
92. 電気事業連合会．原子力安全性向上に向けた取り組みについて．総合資源エネルギー調査会自主的な安全性向上・技術・人材WG第18回会合資料1．(オンライン) 2017年9月21日．http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/jishutekianzensei/pdf/018_01_00.pdf.

93. 電力9社、日本原子力発電（株）、電源開発（株）、リスク情報活用の実現に向けた戦略プラン及びアクションプラン、（オンライン）2018年2月8日、https://www.fepc.or.jp/about_us/pr/oshirase/_icsFiles/afldfile/2018/02/08/press_20180208_a.pdf.
94. 資源エネルギー庁、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第19回）議事要旨、（オンライン）2017年11月20日、http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyuu/jishutekianzensei/pdf/019_giji.pdf.
95. 東京電力、IAEA OSART レビューへの対応、（オンライン）2015年12月10日、http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu15_j/images/151210j0101.pdf.
96. NEI, Efficiency Bulletin: 17-03b Embracing Cultural Shifts for Value-Based Maintenance、（オンライン）2017年1月、<https://www.nei.org/CorporateSite/media/filefolder/resources/delivering-nuclear-promise/2017/eb-17-03b-cultural-shift-for-value-based-maintenance.pdf>.
97. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター、我が国の新たな原子力災害対策の基本的な考え方について－原子力防災実務関係者のための解説－、（オンライン）2013年7月、<http://jolissrch-inter.tokai-sc.jaea.go.jp/pdfdata/JAEA-Review-2013-015.pdf>.
98. 原子力規制委員会、原子力災害対策指針、（オンライン）2017年7月、<https://www.nsr.go.jp/data/000024441.pdf>.
99. 中央防災会議、防災基本計画、（オンライン）2017年4月、<http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html>.
100. 原子力防災会議幹事会、原子力災害対策マニュアル、原子力防災会議幹事会、（オンライン）2017年12月26日、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf.
101. 原子力規制委員会・内閣府、原子力災害対策について、第35回原子力委員会 資料第2号、（オンライン）2013年9月24日、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2013/siryo35/siryo2.pdf>.
102. 内閣府、平成29年版 防災白書、（オンライン）2017年6月、<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/>.
103. 原子力規制庁、緊急時活動レベル（EAL）の見直し・策定に伴う原子力災害対策指針及び原子力規制委員会規則等の改正について（案）、第21回原子力規制委員会 資料第2号、（オンライン）2017年7月5日、<https://www.nsr.go.jp/data/000195266.pdf>.
104. 原子力防災会議、地域防災計画の充実に向けた今後の対応、（オンライン）2013年9月3日、http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_kongonotaiou.pdf.
105. 内閣府政策統括官（原子力防災担当）、地域原子力防災協議会の設置について、（オンライン）2015年3月20日、http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_kyougikai.pdf.
106. 内閣府、「伊方地域の緊急時対応」の改定について、（オンライン）2016年7月14日、http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_ikata_0202.pdf.
107. ー、「高浜地域の緊急時対応」の改定について、（オンライン）2017年10月25日、http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_fukui_0202.pdf.
108. ー、「泊地域（とまり）の緊急時対応」の改定について、（オンライン）2017年12月21日、http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/02_tomari_0202.pdf.
109. ー、平成29年度原子力総合防災訓練、（オンライン）http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/kunren/h29sg.html.
110. 原子力規制委員会、空間線量率を測定する機器（リアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト）の増設とその測定結果の公表について、（オンライン）2014年1月9日、http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/9000/8646/24/203_20140109.pdf.

111. ―. 原子力艦寄港における放射能調査結果. (オンライン) <https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring4/monitoring4.html>.
112. ―. 緊急時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料). (オンライン) 2017 年 3 月. <https://www.nsr.go.jp/data/000027739.pdf>.
113. 原子力規制庁 長官官房放射線防護グループ. 緊急時モニタリングセンター設置要領. (オンライン) 2017 年 3 月 31 日. <https://www.nsr.go.jp/data/000027742.pdf>.
114. 原子力規制委員会. 緊急時モニタリングに係る動員計画. (オンライン) 2015 年 1 月. <https://www.nsr.go.jp/data/000088502.pdf>.
115. ―. 上席放射線防災専門官について. (オンライン) <https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring6-3.html>.
116. 原子力規制庁. 緊急時モニタリング情報の公表システムについて. 第 17 回原子力規制委員会資料第 5 号. (オンライン) 2015 年 7 月. <https://www.nsr.go.jp/data/000112666.pdf>.
117. ―. 北朝鮮による核実験実施に対する放射能影響の観測結果等について. (オンライン) 2017 年 9 月 3 日. <https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring5.html>.
118. ―. 対馬、与那国島へのモニタリングポストの設置について. (オンライン) 2018 年 2 月 15 日. https://www.nsr.go.jp/news_only/180208.html.
119. 原子力規制委員会. 放射能測定法シリーズ No.17 連続モニタによる環境 γ 線測定法の改訂のお知らせ. (オンライン) 2017 年 12 月 26 日. https://www.nsr.go.jp/news_only/20171226_01.html.
120. ―. 放射能測定法シリーズ No.29 緊急時におけるゲルマニウム半導体検出器による γ 線スペクトル解析法の改訂のお知らせ. (オンライン) 2018 年 3 月 27 日. https://www.nsr.go.jp/news_only/20180327_01.html.
121. 原子力規制庁. 原子力事業者防災訓練の改善の方向性について－訓練シナリオ開発WGの開催とその進め方－. 第 65 回原子力規制委員会 資料第 3 号. (オンライン) 2018 年 2 月 7 日. <https://www.nsr.go.jp/data/000218330.pdf>.
122. 原子力規制委員会. 第 1 回 WG 訓練シナリオ開発ワーキンググループ. (オンライン) 2018 年 2 月 28 日. https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/bousai_kunren/00000051.html.
123. 電気事業連合会. 「美浜原子力緊急事態支援センター」の本格運用開始について. (オンライン) 2016 年 11 月 18 日. http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/pdf/kaiken_s_20161118.pdf.
124. 原子力関係関係会議. 原子力災害対策充実に向けた考え方～福島県の教訓を踏まえ全国知事会の提言に応える～. (オンライン) 2016 年 3 月 11 日. http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h280311_siryoku.pdf.
125. 電気事業連合会. 原子力災害対策の充実. (オンライン) <http://www.fepc.or.jp/nuclear/safety/bousai/>.
126. 資源エネルギー庁. 2030 年エネルギーミックス実現のための対策～原子力・火力・化石燃料・熱～. 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第 23 回会合資料第 1 号. (オンライン) 2017 年 12 月 26 日. http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/023/pdf/023_005.pdf.
127. 内閣官房. 原子力損害賠償制度の見直しに関する副大臣等会議 (第 4 回). (オンライン) 2015 年 1 月. http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_songaibaisho/.
128. 内閣府. 原子力損害賠償制度の見直しについて (素案). 第 19 回原子力損害賠償制度専門部会 資料第 19-2 号. (オンライン) 2018 年 1 月 22 日. <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/songai/siryoku19/siryoku19-2.pdf>.

129. 原子力委員会. 原子力損害賠償制度に関する国際条約の概要. (オンライン) 2015 年 5 月 1 日 .
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/songai/siryo01/siryo1-8.pdf>.
130. IAEA. States' Participation in Major Agreements. (オンライン) 2018 年 1 月 8 日 . <https://ola.iaea.org/lars/GlobalReportPdf.aspx>.